

社会福祉系学会連合ニュース (2022年10月号)

ご挨拶

日本社会福祉系学会連合会長 保正 友子

加盟学会の皆様、こんにちは。2022年度より会長に就任しました保正です。一言、ご挨拶させていただきます。

日本社会福祉系学会連合は2006年に設立され、今年で17年目を迎えました。現在は、22の社会福祉系学会で組織されています。

これまでは①日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会への協力、②日本の社会福祉系学会の交流と連携を通じた活性化、③研究条件向上のための社会的活動をおもな柱として、活動を継続してきました。具体的には以下の活動を行っています。

第一は、加盟学会の全国大会・機関誌情報をお知らせしていることです。学会連合のホームページには加盟学会大会情報のページで、加盟学会の全国大会、学会誌の発行状況、締め切りを掲載しています。第二は、2012年より災害福祉アーカイブを開設していることです。災害福祉に関する図書、報告書、論文、関連アーカイブ、支援活動、学会・研究所・大学等、その他の項目にそって収集しています。第三は、加盟学会への補助金制度を設けていることです。この補助金制度は、各加盟学会が開催するシンポジウム、講演会、研究会等にあたって、講師の旅費交通費または開催に際して発生する経費の一部を補助します。第四は、日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会のサポートを行っていることです。

2022年度は、加盟学会会員を対象とした研究条件向上を目指す調査実施にむけた準備や、日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会主催のシンポジウム（2023年3月26日予定）への協力を行う予定です。

現在、私たちのまわりには新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナへの武力侵攻をはじめ、貧困と格差、虐待、孤立・孤独、ヤングケアラーに代表されるケアをめぐる諸問題等、早急に取り組まなければならない課題が山積しています。

そのどれもが社会福祉に関連する課題であり、社会福祉に対する社会的期待はますます高まってきています。今、ソーシャルワーク専門職のグローバル定義で提唱されている社会正義の実現や人権尊重に向けて、躊躇している余地はありません。多様な主体がそれぞれの立場から、できることを行っていく必要があります。日本社会福祉系学会連合も例外ではなく、社会福祉学やそれに関連する学問を学び追究する立場からのアプローチが求められています。今後はさらに、加盟学会との連携のもとで、英知を結集して社会への発信力を強めていきたいと考えています。

加盟学会の皆様には、学会連合の存在を知っていただくとともに、活動へも積極的に参加していただければと願っています。

2021年度 日本社会福祉系学会連合 事業報告

1 会員等の活動に関する情報交換

(1) HPの更新および広報活動

HPにおいて加盟学会の大会等に関する情報を掲載（月1回更新）したほか、震災関連のシンポジウム等の最新情報や災害福祉アーカイブを適時、掲載・更新した。

(2) 日本社会福祉系学会連合ニュース（電子版）の刊行

「社会福祉系学会連合ニュース」の2021年10月号および2022年3月号を刊行し、本連合HP上で公開したほか、加盟学会等に配信した。ニュースでは、加盟学会の大会等に関する情報等を掲載した。

2 2021年度公開シンポジウム（オンライン、主催：日本学術会議）実施

2021年度、共催団体としてウェビナーによる公開シンポジウムを開催した（日本学術会議社会学委員会社会福祉学分会主催）。

開催日時：2021年6月27日（日）13:00～16:30

テーマ：コロナ禍における社会福祉の課題と近未来への展望～直面する危機から考える～

視聴料：無料

報告者：和気 純子（東京都立大学教授）

シンポジウムⅠ

コーディネーター：原田 正樹（日本福祉大学教授）

報告者：榊原 次郎（たちかわ脳神経外科クリニック）

大川 昭博（NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク理事）

勝部 麗子（社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長）

宮本 隆史（社会福祉法人 善光会 C00）

シンポジウムⅡ

コーディネーター：金子 光一（東洋大学教授）

報告者：岩永 理恵（日本女子大学准教授）

保正 友子（日本福祉大学教授）

湯澤 直美（立教大学教授）

3 災害福祉アーカイブ事業について

社会福祉学領域における災害関連の研究論文や報告書などを収集し、学会連合HP内にある災害福祉アーカイブの構築を継続して行った。（<http://jaswas.wdc-jp.com/archives/index.html>）。

4 補助金制度の運用について

2021年度は新型コロナウイルス（COVID-19）の流行に伴い、例年通りの事業の実施が困難であること、また想定外の支出が見込まれることから、補助の対象を「旅費の一部」から「必要な費用の一部」に拡大した。感染症の流行が継続しており収束の見込みが立っていないこと、また制度開設時に想定された補助額にまだ到達しない状況だが補助金利用学会が減少していることから、2021年度定時

総会において、補助の対象を「旅費の一部」から「必要な費用の一部」に拡大することが承認された。4月末日を一次締切、8月末日を二次締切として募集を行った。
その結果、下記の学会より応募があったため、運営委員会での審査の結果、補助金の支給を決定した。

- ・日本保健医療社会福祉学会
- ・日本保育ソーシャルワーク学会
- ・日本福祉介護情報学会
- ・日本介護福祉学会
- ・日本福祉文化学会

5 運営委員会の開催

日本社会福祉系学会連合の運営をスムーズに行うため、運営委員会を開催した（2021年8月31日、2022年3月7日／いずれもWEB会議による開催）。運営委員会委員は以下のとおりである。

会長	湯澤直美（日本社会福祉学会）
事務局長	室田信一（日本社会福祉学会）
会計担当	北本佳子（日本地域福祉学会）
広報担当	小櫃俊介（日本社会福祉学会）
庶務担当	三宅雄大（日本社会福祉学会）
研究担当	香崎智郁代（日本保育ソーシャルワーク学会）
研究担当	安達映子（日本家族療法学会）
研究担当	野尻紀恵（日本社会福祉教育・ボランティア学習学会）
監事	澁谷昌史（日本子ども家庭福祉学会）

6 総会開催

2021年度定時総会は新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を受け、2021年5月30日（金）にWEB会議ツール（Zoom）を使用して開催した。

2022 年度 日本社会福祉系学会連合 事業計画

1 運営委員会の開催

学会連合の事業を円滑に遂行するために、運営委員会を年 3 回程度開催する。

2022 年度の学会連合運営委員は下記の 9 名で担当する。

会長	保正友子（日本社会福祉学会）
事務局長	後藤広史（日本社会福祉学会）
広報担当	小櫃俊介（日本社会福祉学会）
会計担当	渡辺裕一（日本保健福祉学会）
庶務担当	越智あゆみ（日本社会福祉学会）
研究担当	北本佳子（日本地域福祉学会）
研究担当	加瀬裕子（日本在宅ケア学会）
研究担当	和気純子（日本ソーシャルワーク学会）
監事	宇都宮みのり（社会事業史学会）

2 総会開催

2022 年度総会は、下記の通り開催する。

開催日時：2022 年 5 月 29 日（日）18 時～

開催場所：Zoom による WEB 会議

3 会員等の活動に関する情報交換

1) ホームページの充実

リニューアルしたホームページを活用し、更なる会員との情報共有に努める。加盟学会の大会等に関する情報を掲載（月 1 回更新）するとともに、本連合および日本学術会議等の最新情報を適時、掲載する。

2) 電子版ニュースレターの発行

学会連合の活動内容を広く会員に周知するため、年 2 回、電子版ニュースレターを発行する（10 月、3 月予定）。

3) ホームページにおける災害福祉アーカイブの作成（継続）

2013 年より「災害福祉アーカイブ」を連合ホームページ内に設け、震災関連の研究論文、報告書などを収集している。今年度も引き続き情報の収集、掲載の工夫を行うとともに、加盟学会および学会員に一層の協力を求め、収集・活用方法についても検討する。また、新型コロナウイルス感染症に関する研究論文、報告書なども収集し、加盟学会の学会員の研究の一助にしていく。

4 加盟学会の活動に対する補助

日本社会福祉系学会連合の加盟学会が活性化することを目的として、外部の専門家（非会員）に講演等を依頼する場合の旅費の一部を補助する「補助金制度」を 2017 年度に創設した。

2022 年度も引き続き実施し、2021 年度以前と同様に補助金の額は 1 回 5 万円、補助金を受ける学会は年に 5 学会を限度とする。

5 シンポジウム等の開催

新型コロナウイルス（COVID-19）の状況に応じ、可能であれば日本学術会議が主催するシンポジウムの後援を行う。日本学術会議主催のシンポジウムのテーマ等は以下のとおり。

日 時：2022年4月23日（土）

実施形態：オンライン開催

テーマ：孤独・孤立と「つながり」の再生

主催：日本学術会議社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会、社会学委員会社会福祉学分科会

開催趣旨：

急速な社会変容と個人の生き方の多様化が進む中で、孤独・孤立の課題への関心が増している。近年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、この課題の重要性に対する認識を一層促すものであった。このような中で内閣官房に孤独・孤立対策担当室が設置され、昨年末には、「孤独・孤立対策の重点計画」が公表された。この間、当分科会は、ひきこもりや生活困窮等の顕在化した課題を有する人々のみでなく、広く社会全体に向けた「つながり」の再構築の方策について検討を重ねてきた。今回のシンポジウムでは、第一部において、内閣官房孤独・孤立対策担当室から公表予定の孤独・孤立に関する全国実態調査の結果について、さらに「つながり」の再構築の糸口としてNPO・ボランティアの視点からの報告をいただく。続く第二部では、第一部の内容をふまえ、地域・社会福祉協議会、ジェンダー、格差・分断の視点から論点を整理する。

また、社会福祉という分野の中で連合体を形成する団体として、今後より一層の学際的・分野横断的な活動を求められることから、上記の日本学術会議との共催シンポジウムとは別に、公開研究会又は交流会等の行事を開催する。

その準備として、まずは加盟学会経由で各学会所属の会員に向けてアンケートを実施し、結果を共有する予定である。

6 日本学術会議の活動に対する支援と協力

日本学術会議社会学委員会社会福祉学関連分科会である「社会学委員会社会福祉学分科会」による研究活動を支援する。

7 事務局の事務委託

昨年度に引き続き、(株)国際文献社へ事務業務を委託する。

<事務局>

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

日本社会福祉学会事務局内

TEL 03-6824-9385 FAX 03-5227-8631

E-MAIL union-jssw@kokujaibunken.jp

URL <http://jaswas.wdc-jp.com/>

災害福祉アーカイブのご紹介

小櫃 俊介（日本社会福祉系学会連合 広報担当）

日本社会福祉系学会連合ホームページ内にある、「災害福祉アーカイブ」は、2011年に起きた東日本大震災の翌年より関連する研究資料等をホームページに掲載していたことが源流となっています。

当時の運営委員会等の資料を紐解くと、日本社会福祉学会副会長で学会連合会長の副田あけみ先生、同・運営委員で事務局長の和気純子先生の指揮のもと、各役員の先生方や加盟学会諸氏のご尽力により、東日本大震災に関する助成研究（シンポジウム等）の実施や、震災対応に関する加盟学会アンケート調査等を積極的に行っていました。これらのことに加えて“会員等の活動に関する情報共有”を目的に、学会連合加盟学会も使用できるサーバー導入や情報共有、新規事業として電子版ニュースレター発行と共に、「ホームページにおける震災対応サイトの見直しと震災研究アーカイブの作成」が事業計画として提案され、2013年度総会にて承認されました。

事業計画の詳細を抜粋すると「震災後3年が経過したこともあり、今日的状況にみあうコンテンツへの見直しを図る。また、震災関連の研究論文、資料、データなどを収集してアーカイブの作成を行い」とあり、体系的な情報収集が告知、開始されることになりました。震災関連の研究論文等に限らず、CiNiiに代表される論文等の検索サイトは、現在と比較して各大学の学術リポジトリやISSNなどとの相互リンク等が行われていることは多くなく、先行研究を含む情報収集に時間と労力を要しました。また、研究者の過度な訪問による、被災者や被災地の負担にならぬような配慮も求められていたこともあり、情報のアーカイブ化の価値が高まりを見せていました。そこで、社会福祉にかかわる加盟学会のネットワークやシンポジウムの開催等による周知も活用し、学会連合として広く情報収集と掲載を行うことに至り、現在まで一定の役割を担ってきました。

さて、「災害福祉」の情報収集は、社会学や教育学、医学分野、予防、建築、行政・制度、豪雨災害や近年のパンデミックなどとの関係性や研究領域の限定を幾度となく同時に検討してきました。しかし、領域を狭義のものとし、研究を専門特化することよりも、当該ホームページも検索エンジンにかかることから、広く各学問領域を網羅していくことに学会連合の公益性や加盟学会会員の研究発展に寄与できるものとして現在に至っています。

地球温暖化の影響のみならず、災害に関わる事象は増加の一途を辿っています。情報のありかに置き換わりつつあるWEB等の有効活用のみならず、幸福追求の新しいスタイルを研究者はじめ人類全体で模索する時代が訪れているのかもしれません。

<日本社会福祉系学会連合：災害福祉アーカイブ>

<http://jaswas.wdc-jp.com/archives/index.html>

日本社会福祉系学会連合事務局

日本社会福祉学会事務局内

〒162-0801

東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

TEL:03(6824)9385 FAX:03(5227)8631

Mail: union-jssw@kokusaibunken.jp

<http://jaswas.wdc-jp.com>

加盟学会一覧

社会事業史学会 日本介護福祉学会 日本家族療法学会 日本看護福祉学会
日本キリスト教社会福祉学会 日本子ども家庭福祉学会 日本在宅ケア学会
日本司法福祉学会 日本社会福祉学会 日本社会福祉教育学会 日本社会分析学会
日本職業リハビリテーション学会 日本精神障害者リハビリテーション学会
日本ソーシャルワーク学会 日本地域福祉学会 日本福祉介護情報学会
日本福祉教育・ボランティア学習学会 日本福祉文化学会 日本仏教社会福祉学会
日本保育ソーシャルワーク学会 日本保健医療社会福祉学会 日本保健福祉学会

日本社会福祉系学会連合実施分の初期キャリア研究者の実態調査延期のお願い

2022年8月16日

日本社会福祉系学会連合会長 保正友子

いつもお世話になっております。

先日、8月15日～9月15日(予定)の期間に、日本社会福祉学会と当連合とで共同調査を実施し、後日、調査票の微調整を行ったうえで Google フォームの URL をお送りする旨をお伝えしたところです。

しかしながら、その後に微調整した調査項目等に関して、加盟学会理事会等で御確認いただく必要が生じました。そのため、ひとまず日本社会福祉学会とは調査時期をずらし、各学会での手続きを経たうえで、改めて調査実施に向けて動いていければと考えております。

なお、日本社会福祉学会の調査は予定通り夏に実施しますが、当連合の実施はそれ以降を予定しています。

調査に関して加盟学会へのお願いと調査票の提示については、別途ご連絡をさせていただき予定しておりますので、今しばらくお待ちください。

お手数をおかけしますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2022年度の応募は終了しました

日本社会福祉系学会連合補助金制度要項

2017年5月28日 施行

2021年5月30日 改正

1. 日本社会福祉系学会連合の加盟学会が活性化することを目的とし、毎年6月1日～翌年5月31日の期間において、外部の専門家（非会員）に講演等を依頼する場合の旅費または講演等の開催に際して発生する経費の一部を補助する。
2. 補助の対象となる講演等の開催にあたっては、大会、シンポジウム、研修会等とし、補助金の額は、一回5万円を限度とする。
3. 補助金の申請を希望する学会は、所定の「日本社会福祉系学会連合補助申請書」に必要事項を記入し、『大会等プログラム』あるいは『大会等プログラム』（案）※を添えて、当学会連合事務局宛に提出し申し込む。
4. 補助金を受ける学会は毎年5学会を限度とする。
5. 補助金を受ける学会の選定および補助金額は、講演内容や補助を受けた回数などを勘案して、運営委員会で協議し決定する。
6. 補助金を受けることが決まった学会は、「日本社会福祉系学会連合経費精算書」を領収書と共に当学会連合事務局宛に提出する。
7. 当学会連合事務局は受理した「経費精算書」を確認した後、速やかに当該学会が指定する口座に補助金を振り込む。
8. 補助金を受けた学会は、大会等の開催後に報告書（報告記事）を提出し、学会連合の広報媒体に掲載、掲示について承諾するものとする。
9. 本制度は単年度制度であり、毎年総会前に開催される運営委員会において、決算状況に鑑みて次年度実施の可否を決定する。
10. この要項を変更するときは、総会の議決を経なければならない。

※募集期間に大会が行われた場合は『大会等プログラム』を、募集期間後に大会等が行われる場合は、『大会等プログラム』（案）を提出してください。

年 月 日

日本社会福祉系学会連合補助申請書

学 会 名	
代 表 者 名	
大会等日時	
場 所	
目 的	
申 請 額	円
申請額の根拠	

*大会等プログラム（案）を添えて、ご申請ください。

申請学会名

学会印

代表者名

印

連絡先（ご担当者名

）

連絡先住所

TEL :

e-mail :